

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	148 斎苑管理運営経費	会計	01	一般会計
		款	04	衛生費
		項	01	保健衛生費
基本 施策	99 対象外	目	04	斎苑運営費
		細目	258	斎苑管理運営経費
行革大綱の重点事項番号		細々目	51	斎苑管理運営経費
担当部課	コード	100100		担当者 氏名
	名称	市民生活課		
		三枝 澄生	連絡先	22 - 9638 (内線) 2515

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民	※対象件数
成果(どうする)	利用者が不便を感じることなく、故人を弔う人生終焉の場に相応しい環境を確保する	
根拠法令・要綱等	伊賀市斎苑条例、伊賀市火葬場使用料補助金交付要綱	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
関連事業		
H21 事業 内容	遺体の火葬 小動物の火葬 施設設備保守点検業務委託、施設改修(3号炉耐火物改修工事、火葬台改修) 市外火葬場使用料補助	
社会情勢 の変化等	ここ数年火葬件数が年々増加していたが、昨年度はやや減少し安定した件数になってきている。 高齢社会の	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	株式会社キタモリ
2 配置人員	2.0 人
3 年間運営費	29,636 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
火葬炉稼働件数(年間)(人体・動物)	目標値は予測数とする	件	目標		1300	1350
			実績	1327	1272	

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
火葬炉稼働1件あたりの燃料費	火葬炉稼働件数を分母とし、年間燃料費を分子とする。	燃料費を分子とする。	円	目標	4,095	4,052	3,656
				実績	5,567	3,812	3,656
火葬炉稼働1件あたりの経費【斎苑経費(備品+補助金費)】	火葬炉稼働件数を分母とし、年間経費を分子とする。	経費を分子とする。	円	目標	21,332	20,786	22,797
				実績	20,650	20,454	25,925

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	29,537	27,832		29,636		35,000		
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	8,027	8,252		8,927		9,200	
一般財源	21,510	19,580		20,709		25,800		
事業投入人件費(B)	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760	0.8人 5,760		
フルコスト(A)+(B)	35,297	33,592		35,396		40,760		

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律で実施が義務付けられている事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	
有効性	個人のみだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対称者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
達成度	国や県、民間が同様のサービスを提供している。	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している。	
効率性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない。	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
達成度	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響は大きい。	○
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
達成度	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
達成度	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
達成度	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	○
達成度	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	火葬料金の見直し(値上げ)、市外火葬場利用補助制度の見直しを検討
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない
	【詳細】 使用料改定の検討を行っているが、改定金額の妥当性が定まらず決定に至っていない。

今後の方向性(Action)

評価者氏名 (担当課長)	奥永悦子
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 高齢社会にあるなかで、火葬件数が増加傾向となることから、施設の改修・更新を適切に実施し、安全・確実な運営を行う。災害時、緊急時の代替体制の確保を図る必要がある。使用料の妥当性を検証し、改定を検討する。
現時点における 課題、その他	平成22年に建築後、20年が経過しており、施設の設備修繕などが増加している。また、ペットや飼い主のいない小動物の火葬が増加しており、動物炉の損傷が進んでいる。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	平成22年度において、施設の状況を点検し、計画的に修繕等を行うとともに、災害や不測の事態に対応できるよう、近隣自治体との広域連携の方法を検討する。また、県内自治体の使用料などの運営状況を調査・研究し、使用料の見直しを検討する。